

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,349,525	流 動 負 債	3,101,553
現金及び預金	104,194	支払手形	596,921
関係会社預け金	3,856,997	買掛金	627,854
受取手形	203,295	未払金	984,050
売掛金	1,348,964	未払費用	249,652
製品	281,301	未払法人税等	592,853
原材料	347,337	預り金	26,881
仕掛品	169,859	設備支払手形	23,338
貯蔵品	791	固 定 負 債	526,260
前払費用	7,929	退職給付引当金	515,183
未収入金	26,185	その他の固定負債	11,077
その他の流動資産	2,669	負 債 合 計	3,627,813
固 定 資 産	1,970,752	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	1,220,325	株 主 資 本	4,581,279
建物	365,437	資 本 金	100,000
構築物	17,327	資 本 剰 余 金	1,721,708
機械装置	295,023	資 本 準 備 金	1,721,708
車両運搬具	8,519	利 益 剰 余 金	2,759,570
工具器具備品	50,245	その他利益剰余金	2,759,570
土地	462,119	繰越利益剰余金	2,759,570
建設仮勘定	21,653	評 価 ・ 換 算 差 額 等	111,184
無 形 固 定 資 産	12,387	そ の 他 有 価 証 券	111,184
ソフトウェア	11,628	評 価 差 額	111,184
電話加入権	759		
投資その他の資産	738,039		
投資有価証券	250,300		
関係会社株式	27,320		
出資金	1,405		
関係会社出資金	158,549		
繰延税金資産	280,454		
その他の投資	22,203		
貸倒引当金	△ 2,192	純 資 産 合 計	4,692,464
資 産 合 計	8,320,278	負 債 純 資 産 合 計	8,320,278

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成31年4月 1 日から〕
〔令和2年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7, 752, 064
売 上 原 価	6, 891, 645
売 上 総 利 益	860, 418
販売費及び一般管理費	579, 777
営 業 利 益	280, 641
営 業 外 収 益	88, 007
受 取 利 息 及 び 配 当 金	82, 527
そ の 他	5, 480
営 業 外 費 用	164, 657
支 払 利 息	1, 822
中 国 事 業 費 用	150, 597
そ の 他	12, 237
経 常 利 益	203, 991
特 別 利 益	3, 712, 780
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3, 712, 780
特 別 損 失	6, 283
固 定 資 産 廃 棄 損 等	99
災 害 に よ る 損 失	6, 184
税 引 前 当 期 純 利 益	3, 910, 488
法人税、住民税及び事業税	1, 491, 908
法 人 税 等 調 整 額	△ 95, 640
当 期 純 利 益	2, 514, 220

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成31年4月1日期首残高	100,000	1,721,708	1,721,708	500,784	500,784	2,322,493
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△ 255,434	△ 255,434	△ 255,434
当期純利益	—	—	—	2,514,220	2,514,220	2,514,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,258,786	2,258,786	2,258,786
令和2年3月31日期末残高	100,000	1,721,708	1,721,708	2,759,570	2,759,570	4,581,279

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成31年4月1日期首残高	1,858,166	1,858,166	4,180,659
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 255,434
当期純利益	—	—	2,514,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,746,982	△ 1,746,982	△ 1,746,982
事業年度中の変動額合計	△ 1,746,982	△ 1,746,982	511,804
令和2年3月31日期末残高	111,184	111,184	4,692,464

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

・時価のないもの：総平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は古河電気工業株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,782,584 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	4,186,513 千円
関係会社に対する短期金銭債務	312,785 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	2,291,726 千円
関係会社からの仕入高	2,192,485 千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	39,524 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 21,537,438 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	255,434	11.86	平成 31 年 3 月 31 日	令和元年 6 月 26 日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和 2 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,759,824	81.71	令和 2 年 3 月 31 日	令和 2 年 6 月 25 日

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	217 円 87 銭
2. 1 株当たり当期純利益	116 円 74 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当なし。